

人口減少社会を生きる力を育てる社会科授業実践

梶川 昇

鳥取大学附属中学校 社会科

E-mail: kajinobo@fuzoku.tottori-u.ac.jp

Noboru KAJIKAWA (Tottori University Junior High School) : A practice of the social studies class for developing the power to live in the depopulating society

要旨 — 日本の総人口は2008年のピークに現在減少しており、将来推計では、日本の人口は2060年にはおよそ4000万人減少すると予想されている。これは、1900年頃から100年をかけて増えてきた日本の人口が、今後100年のうちに再び同じ水準に戻ることを意味している。このような人口減少社会の問題点を理解し、クラス全員の意見を交流させ、具体的に将来どのように生きるのかを思考させる授業をおこなった。その結果、人口問題に関する基本事項を理解するだけでなく、将来を予測し問題解決につながる授業をすることができた

キーワード — 人口問題, 人口減少社会, 社会問題

Abstract — Total population of Japan has been decreasing since 2008 which showed the peak. It is estimated that the Japanese population will decrease by 40 million in 2060. It means that Japanese population, which has increased steadily during the century after around 1900, would get back to the same level as that in ca. 1900. I practiced a class by which students can understand problems of the depopulation society and consider what kind of preparations are needed for them with the discussion among classmates. As a result of the class, most of the students were able to understand various kinds of fundamental matters concerning the population problems.

Key words — population problem, depopulation society, social problem

1. はじめに

平成29年6月に出された「中学校学習指導要領解説社会編」(文部科学省)では改訂のポイントとして「生きる力」をあげており、社会科教育が子どもたちが今後人生を生きていくなかで果たすべき役割を重視している。

平成28年12月の中央教育審議会答申においては、「生きる力」を以下のように言及している。

予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要であること、こうした力は全く新しい力ということではなく学校教育が長

年その育成を目指してきた「生きる力」であることを改めて捉え直し、学校教育がしっかりとその強みを發揮できるようにしていくことが必要とされた。このため「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力を、ア「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」、イ「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、ウ「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」の三つの柱に整理するとともに、各教科等の目標や内容についても、この三つの柱に基づく再整理を図るよう提言がなされた。

社会科においても将来の問題を解決するため

に必要な資質や能力が身に付くような授業実践がより必要になる。将来の問題について考えることは容易ではないが、子どもたちが生きていく社会は、少子高齢・人口減少社会であり、少子高齢・人口減少社会において生じる問題を取り上げて学習を行えば、子どもたちが社会の担い手となったときに起こるであろう問題を解決するために必要な資質や能力を育成することができ、「生きる力」を身につけられるはずである。

人口減少社会をいまの中学生は大学などに進学し、就職して労働者となり、結婚していくのである。いまは存続している年金制度や医療保険などの社会保障制度、税制度、働き方や結婚などライフスタイルなどは将来大きく変化することが間違いないだろう。そのため、文科省が指摘する「生きる力」を身につけさせるためにも人口減少を学習することは必要である。本論文では、人口減少をテーマにして行った授業実践を2つ取り上げる。

2. 人口減少について

まず、日本の人口推移とその推計について平成28年度国土交通白書、平成28年度厚生労働白書や国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を参考にしながら日本の総人口について説明する。

第二次世界大戦後、日本の総人口は増加を続け、1967年には初めて1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人をピークに現在減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口は2048年に9,913万人となり、1億人を割り込み、2060年には8,674万人まで減少すると予想されている。これは、明治時代後半の1900年頃から100年をかけて増えてきた日本の人口が、今後100年のうちに再び同じ水準に戻ることであり、日本はこれから人口減少社会となるのである。

つぎに、若者の数は、1970年に約3,600万人、2010年に約3,200万人だったものが、2060年にはその半分以下の約1,500万人になると推計されている。また、全人口に占める若者人口の割合をみると、1970年の35.0%から2010年

には25.1%へと減少しており、2060年には更に17.4%（約6人に1人）にまで減少することが見込まれている。

このような若者人口の減少の原因は、出生率の下がったことである。戦後の出生数の推移を見ると、1940年代後半の第1次ベビーブーム、1970年代前半の第2次ベビーブームを経た後、出生数は減少し、特に1970年代から1980年代にかけて大きく減少した。その後も減少は続き、2011年には過去最低の出生数105万人となった。合計特殊出生率は、1947年に4.54だったものが1975年には1.91へと減少し、さらに、2005年には過去最低の水準となる1.26となった。

3. 授業実践の紹介

3.1. グラフ・データの読み取り

ここからは、実際に行った授業実践を2つ紹介する。はじめに地域の在り方や地域調査の学習のときに、人口減少に関わるグラフやデータを読み取り、将来自分がどのように生きるかを考えさせる授業についてである。

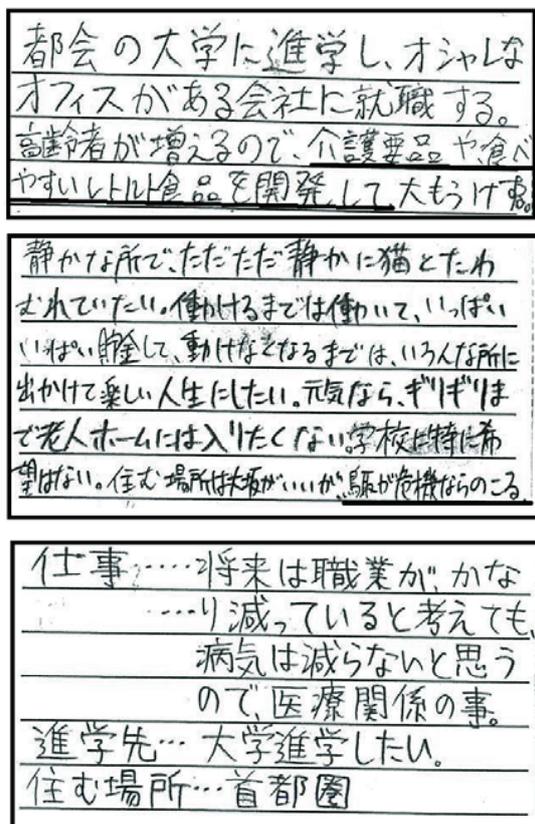
将来人口推計のグラフや表を使い、日本にはどのような課題があり、変化を学習していった。人口減少問題の課題解決学習としてどのような方法があるのか、海外の事例も踏まえて学習を深めていった。

そして、最後に学習の締めくくりとして生徒全員に将来自分がどのような人生を生きるのかというテーマで文章まとめを行った。人口減少についての学習このことを踏まえて、どんな人生にしたいか書いてもらい、それを全員意見プリントを利用して授業を行った。全員意見プリントはクラスの全員に同じテーマについて意見や考えたことを書いてもらい、それを一枚のプリントに貼り合わせて全員共有する取り組みである。

クラス全員でそれぞれが想像した将来を共有していった。そのなかで、未来の様子を踏まえてどんな仕事だったら残っているかを分析した生徒も多かった。高齢者が増えることを予想して、「医療関係の仕事が必要になる」ことを予想したり、高齢者の生活を想像し、「レトルト

食品が必要になる」と予想した生徒もいる。また、本校は鳥取県にあることから人口が4,000万人減少した2060年の日本で、鳥取県が都道府県の一つとして、まだ残っているのかということについて書いた生徒も多かった。この鳥取県があるか、ないかについて分析し、都会に行き、働くことを書いた生徒も多かったが、その一方で、鳥取を残したいという立場の生徒もあった。様々な視点の意見が一枚のプリントで共有できたため人口減少にかかわる事柄について深める学習を行うことができた。(図1)

図1 全員意見プリントの一例



3.2. 効率と公正

つぎに公民的分野における効率と公正に関する授業である。効率と公正については学習指導要領において、学習すべき内容は社会生活における物事の決定の仕方、契約を通じた個人と社会との関係、きまりの役割について多面的・多角的に考察し、表現することとしている。

実際の授業では現代社会の対立と合意、物事

の決定の実例として国民保険と新薬投与に関する議論を扱った。

新薬とは治療のために新たに製造・発売された薬であり、代謝性医薬品や抗悪性腫瘍薬など21の薬効分類の下、製薬会社が開発を進めている。新薬開発の課題としては開発期間が平均して9～16年程度と長く、費用は多いもので1千億円を超えるものがあるにもかかわらず、ギャンブル要素が大きく、副作用などの理由により製品化に至らないケースも多いことが挙げられる。新薬開発は2万から3万分の1の確率で成功することもあり、高い安全性も求められるため、実験も繰り返される。そのため、コストが高くなるのである。

近年話題のオプジーボという新薬も開発コストが多くなっている。オプジーボは元々、悪性黒色腫という珍しい皮膚がんの治療薬として売り出され、投与の対象となる患者数も少なかった。前述のように製薬会社の高額で長期わたる開発コストを回収するためには薬価を上げる必要があったため、患者一人あたり年間3,500万円となる薬価が設定された。日本ではもちろん、患者負担が過大にならないよう一定額を超えると公的保険制度でまかなう「高額療養費」という仕組みがあるため、患者個人の負担は少なく済み、この高額な薬価は財政が肩代わりすることになっている。

近年の研究により、オプジーボが肺がんなどの治療にも効果があることが明らかになり、効果があると見込まれた場合は肺がんなどの患者にも投与されるようになり、オプジーボの対象となる患者数が大幅に増加した。高額な薬価のままだと「高額療養費」制度のため国が肩代わりする金額が増え、国の財政を圧迫してしまう。そのため、オプジーボの薬価を下げろという議論が高まり、2017年2月1日からオプジーボの薬価は半額となった。

この減額により、損害を受けるのは新薬を開発した製薬会社であり、このオプジーボのような例が続き、薬価が下げられるのが当たり前になると新薬開発が進まなくなることも危惧されている。今後、高齢者が増えていくにもかかわらず

らず、医療技術の進歩が止まってしまう恐れがある。同時に難病の人に対する新薬開発が進みにくくなることや、治療が進まなくなり、将来への不安は広がるのではないだろうか。

現在の日本は少子高齢化社会であるため、今後ますます財政圧迫が強まり、年金や医療保険などの社会保障の負担は増加するが、現役世代の人口は減り、税収は減少していく。税収が減り社会保障費がますます増加していく日本において無駄な税金の使用は少しでも減らしていく必要がある。新薬開発をどうしていくべきか、そもそも保険制度を変えなければならないのか。このような新薬と保険負担に関する効率と公正について授業をおこなった。

生徒のふり返りからは「効率の視点から考えるとやはり、高齢者への保険負担を減らし、財政改善を優先するべきだ」といった意見と「自分たちの祖父母ががんになったときに、やはり安い費用で治療できるようにしてほしい」という公正を重視する意見がほぼ同数ずつあった。また、感想として「将来、自分たちがなんとかしないといけない問題があり、そのためには改革が必要であることわかった」という感想を書いている生徒もあり、人口の変化をただ理解するだけではなく、それによって引き起こされる問題や解決方法まで考えることができた。

4. 成果と課題

前述のように文科省は学習指導要領において身につけさせる能力として「生きる力」をあげ

ている。将来、生徒たちが生きていく人口減少社会がどのようなものか、それにはどのような課題があるのかを理解させるために身近な題材を使用することが必要になることがわかった。

また、予想外の出来事が起きる少子高齢・人口減少社会を生き抜く力を育むためには、教える側は社会の変化を敏感に察知して、日々の授業で生徒に教材として、提供していく必要があることが分かった。これからも社会は急激に変化する。そして、少子高齢・人口減少社会は、予想できない問題を生じさせる。教える側も柔軟な対応が必要であるといえる。

文献

国土交通省（2016）平成28年度国土交通白書

厚生労働省（2016）平成28年度厚生労働白書

唐木清志（2015）「人口減少社会における社会科の役割—「社会的課題」「見方や考え方」「協同学習」の可能性—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.125

文部科学省（2017）中学校学習指導要領解説 社会編 平成29年6月

米津英郎（2015）「少子高齢・人口減少社会を生き抜く力を育む社会科・総合の課題と可能性—10年間の授業実践を通して—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.125